

◆楽しみをかき立てる観光資源の活用や観光列車の運行

方策12 新たな観光ルートの創出・活用

多様な交通機関の連携により、複数の観光地を公共交通でつないだ広域周遊型の旅行商品造成など、新たな周遊ニーズを創出する。

- ・広域観光周遊ルート(道東、道北)を活かした周遊の促進
- ・外国人観光客などをターゲットに、バスを活用した観光ルートづくりに向けた実証運行
- ・駅などから観光地を巡る乗継交通機関(バス、タクシーなど)を利用した実証運行
- ・多様な交通機関を組み合わせた広域周遊旅行商品の造成促進
- ・地方空港などを核とした滞在コンテンツづくりや受入環境整備の促進
- ・外国人向けの新しい滞在モデルやサービスの企画・検討
- ・地域在住の外国人を対象にしたモデルプランの試行 など

[関係者] 観光関係団体、観光事業者 など

[関係者] 交通事業者、観光関係団体、観光事業者 など

[関係者] 道、交通事業者、観光関係団体、観光事業者 など

[関係者] 市町村、観光関係団体 など

[関係者] 道、市町村、交通事業者、観光関係団体、観光事業者 など

成果指標

○広域観光周遊ルートや多様な交通機関の組合せなど、新たな観光ルートの創出・活用に向けた取組を推進

方策13 新たな観光資源の磨き上げによる誘客促進

観光列車など「乗り物」そのものが観光資源となるような環境づくりや、2020年に開設が予定される「民族共生象徴空間」など、新たな観光資源の磨き上げによる誘客促進を図る。

- ・北海道ならではの観光列車運行に向けた実証運行等による調査・検討
- ・民族共生象徴空間を核とした地域活性化の取組(周辺道路・駅前広場、JR白老駅の整備、誘客促進 など)
- ・東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツツーリズムなど交流人口の拡大に向けた取組
- ・空港や駅など交通拠点の魅力向上による誘客促進 など

[関係者] 道、市町村、JR北海道、観光事業者、参加者 など

[関係者] 国、道、市町村、交通事業者、観光事業者 など

[関係者] 道、観光関係団体 など

[関係者] 交通事業者 など

成果指標

○観光列車や民族共生象徴空間など、新たな観光資源の磨き上げによる誘客促進の取組を推進

(2) 国際物流拡大戦略

具体的な取組(2018~2020年度)

世界をつなぐ航空路・航路の拡大

◆戦略的な国際航空路線の拡大・新千歳空港を核とした国際航空貨物の拡大

方策1 国際航空便の就航促進による国際航空貨物の拡大

航空貨物の拡大を図るため、東アジア地域や欧米、中東などへの戦略的な国際航空路線の誘致活動及び路線定着に向けた支援を進めるとともに、札幌国際エアカーゴターミナル(SIACT)上屋の機能強化など、航空貨物の利用促進に向けた新千歳空港の国際物流機能の強化等の取組を進める。

・国際航空定期便の誘致・路線定着に向けた支援

[関係者]道、市町村、空港管理者

・新千歳空港における上屋の機能強化、地上輸送との連携体制の構築、地上受入体制の整備

[関係者]札幌国際エアカーゴターミナル(SIACT)、グランドハンドリング事業者

成果指標

○航空国際貨物取扱量 (北海道における空港運営戦略の推進) 10,515トン (2016(平成28)年度) → 取扱貨物量の増加を目指して取組を推進(2030年度 20,000トン)

◆北極海航路の拠点形成に向けたステップアップ

方策2 中継港・ハブ港としての拠点化に向けた検討・航行船舶誘致

北極海航路を活用した本格的な運航に向けて、道内港湾が日本の拠点となるべく、貨物の集約による中継港・ハブ港としての拠点化に向けた検討等を行い、航行船舶誘致の取組を促進する。

・輸送体制の検討、航行状況調査、中継港・ハブ港としての拠点化に向けた検討

[関係者]国、道、大学、経済団体、民間企業

・航行船舶の誘致

[関係者]道、経済団体、港湾管理者

・港湾施設等の基盤整備

[関係者]国、港湾管理者、民間企業

方策3 輸送品目の検討・輸送の検証

安定した物流ルートを確保に向けて、輸送品目の検討や輸送の検証等を進める。

・輸送品目の流動調査
・貨物の掘り起こし

[関係者]道、経済団体、民間企業

・輸送の実施、輸送に係る港湾の利用調整

[関係者]港湾管理者、船社、民間企業

・航行時の検証、課題整理等

[関係者]道、大学、民間企業

方策4 航路を活用する企業の拡大に向けた情報共有と気運醸成

航路を活用する企業の拡大を図るため、北極海航路利活用の取組について、「北極海航路」調査研究会等において情報共有と機運醸成を図る。

・北海道「北極海航路」調査研究会による検討

[関係者]国、道、市町村、大学、港湾管理者、経済団体、民間企業、商社 など

・北極海航路に係る官民連携協議会による検討

[関係者]国、官庁、船社、民間企業、商社 など

成果指標

○北極海航路航行船舶の寄港増加に向けた取組を推進

◆ 港湾を活用した国際貨物の拡大

方策5 港湾の国際機能強化

国際バルク戦略港湾などでの荷役機械や岸壁の整備や、道産品の販路拡大に向けて、輸出拠点となる港湾において海上コンテナへの貨物積替円滑化施設や冷凍・冷蔵倉庫の整備などによりインフラの機能強化や輸送の充実・強化を進めるとともに、国際航路の就航促進に向けた取組を推進する。

- ・荷役機械や岸壁等の基盤整備
- ・港湾管理者等による基盤整備に対する支援
- ・ポートセールスなどによる国際航路の誘致

[関係者]国、港湾管理者、民間企業

[関係者]道、港湾管理者、経済団体 など

成果指標

- 港湾を活用した国際貨物の拡大に向けた取組を推進

道内産業の活性化・高度化

◆ ものづくり産業・食関連産業等の集積促進

本道からの輸出拡大につながる貨物量の確保に向けて、商談会等の開催や技術支援等による参入促進・取引拡大、企業訪問等による企業誘致などにより、成長発展が期待される分野であるものづくり産業や食関連産業等の集積促進を図る。

方策6 ものづくり産業等の取引拡大・企業立地

- ・セミナーや企業訪問等による企業誘致
- ・商談会による取引拡大
- ・集積促進に向けた土地の提供・調整

[関係者]道、市町村 など

[関係者]道、民間企業 など

[関係者]市町村 など

成果指標

- 企業立地件数 累計355件 → 道内での企業立地の増加を目指して取組を推進
(北海道総合計画) (2010(平成22)～2014(平成26)年度) (2016(平成28)～2025年度 累計780件)
- 自動車産業等への道内中小企業の参入に向けた取組を推進

◆ 生鮮品輸出に対応した物流機能の強化

農水産物等の道産食品の輸出促進に向けて、空港・港湾や周辺地域における、冷凍・冷蔵倉庫など、コールドチェーンに対応した物流施設の整備を促進する。

方策7 冷凍・冷蔵倉庫など物流施設の整備

- ・総合物流効率化法に基づく取組など
民間企業等による基盤整備に対する支援
- ・物流施設の誘致に向けた相談対応等
- ・民間企業等との情報共有による取組促進

[関係者]国

[関係者]道

[関係者]道、市町村、空港管理者、港湾管理者

成果指標

- 空港・港湾や周辺地域における冷凍・冷蔵倉庫等の整備に向けた取組を推進

◆ 商流と物流が一体となった道産食品の輸出拡大

方策8 道産食品の輸出促進

道産食品の輸出拡大のため、商談会やテスト輸出・販売などによる継続的・安定的な販路拡大に向けた取組を進めるとともに、混載輸送や物流の共同化など民間企業との連携による効率的な輸送体制の整備を進める。

- ・商談会やテスト輸出などによる販路拡大
- ・効率的な輸送体制の検討・実践
- ・道産食品輸出拡大戦略推進協議会

[関係者]国、道、経済団体、生産団体 など

[関係者]国、道、港湾管理者、民間企業

[関係者]国、道、JETRO、フード特区機構、
経済団体、生産者団体、金融機関 など

成果指標

- 道産食品輸出額 663億円 → 道産食品の輸出額の増加を目指して取組を推進
(北海道総合計画) (2014(平成26)年) (2025年 1,500億円)

(3) シームレス交通戦略

具体的な取組(2018～2020年度)

連携の促進・強化

◆地域の課題解決に向けた交通事業者、行政、住民など関係者による強力なタッグチーム

◆関係者が一体となった最適な交通ネットワークの構築

方策1 地域の関係者による検討会議の設置

交通モード間の連携や乗換に便利な交通結節点の整備など、誰もが利用しやすいシームレスで利便性の高い交通ネットワークの実現に向け、交通事業者や関係団体、自治体など関係者間の連携を強化し、地域が一体となって取り組む体制を構築する。

【モデル地域の選定】

・公共交通の維持・確保に向け、道内の先行事例として期待される地域(中核都市等を含む広域エリア)をモデル地域として選定

[関係者] 道、有識者、地域の関係機関 など

【検討会議体の設置】

・モデル地域において、中核都市等を中心に関係者間の連携を強化し、公共交通の利便性向上に向けた効果的な取組方針を検討

[関係者] 国、道、市町村(中核都市等・周辺市町村)交通事業者、経済団体、観光事業者、有識者 など

・小規模市町村における持続的で最適な交通モードのあり方を検討

◆持続的な鉄道網の確立

方策2 鉄道事業者、行政、住民等による一体的な取組

将来の北海道を力強く支えていく鉄道網の確立に向け、鉄道事業者、行政(国、道、市町村)や住民等が各々の役割を認識し、相互の理解と協力のもと、一体となった取組を展開する。

【基本的な取組】

・JR北海道の徹底した経営努力を前提に、国の実効ある支援とともに、地域の可能な限りの協力・支援

【シームレスな交通体系の確立】

・鉄道やバス、タクシーなど、交通モード間の連携による、利便性が高く、ストレスのない移動の実現

[関係者] 国、道、市町村、交通事業者

【総合的な施策の展開】

・公共交通と、観光振興やまちづくりなどの連携により、幅広い観点から総合的に施策を展開

[関係者] 国、道、市町村、交通事業者

【公共交通に関する主体的関与】

・公共交通を共に創造する主体として、日常生活における移動手段の再考も含めた意識改革

[関係者] 住民

【広域的議論の展開】

・広域的な公共交通のあり方について、行政と交通事業者が一体的な議論を展開

[関係者] 国、道、市町村、交通事業者

利便性の向上

◆使いやすさと分かりやすさ、快適さを追求した公共交通

方策3 利便性向上に向けた社会実験等の実施

鉄道をはじめ公共交通の持続的な維持・確保に向けて、公共交通機関相互の運行ダイヤの調整や一定エリア内の共通運賃制度の導入など、乗継ぎ等に係る課題の把握と改善に向けた検討を行い、駅や空港、港湾などからの交通アクセスの向上により、利用しやすい交通ネットワークの構築を進める。

【社会実験等の実施】

・モデル地域において、路線データ等の収集、運行シミュレーションなどの検討・実施
・貸切車両等による試験運行やスムーズな乗り継ぎのためのダイヤ調整、分かりやすい運賃制度などの検討・試験実施

[関係者] 国、道、市町村、
交通事業者、住民 など

【交通アクセス診断(仮称)の実施】

・主要な交通拠点における乗継ぎの利便性について、関係者による総点検の実施 など

【他地域への取組の展開】

・社会実験等で培ったノウハウの普及拡大(説明会等の開催) など

[関係者] 道、モデル地域の
関係機関 など

利用の促進

◆公共交通を大切にすることをその行動力で地域を守る

方策4 公共交通の利用定着に向けた住民の意識改革

教育や啓発により公共交通の利用に誘導する「モビリティ・マネジメント」により、住民自らが「乗って守る」という意識を喚起し、通勤、通学等での利用促進を図り、公共交通の需要拡大と持続的な利用定着に向けた取組を進める。

・公共交通の利用促進に向けた機運醸成(住民向けフォーラム)
・ノーカーデーなど通勤・通学等での公共交通の利用促進の取組 など

[関係者] 国、道、市町村、交通事業者、
経済団体、観光事業者、有識者 など

成果指標

- 地域の関係者による公共交通の利便性向上と維持・確保に向けた検討会議を設置
- 北海道を力強く支える鉄道網の実現に向けた鉄道事業者、行政、住民等の一体的な取組を展開
- 公共交通の利便性向上に向けた社会実験等の検討・実施、培ったノウハウの普及拡大に向けた取組を推進
- モビリティ・マネジメントや公共交通の利用促進に向けた取組を推進

(4) 地域を支える人・モノ輸送戦略

具体的な取組(2018～2020年度)

人の移動の最適化

◆地域とともに創る生活交通ネットワーク

方策1 地域における持続的で最適な交通モードあり方を検討

※「(3) シームレス交通戦略」の方策1、方策3の中で実施(再掲)

過疎地域等において、関係者が連携し、最適な交通モードの検討・推進(デマンド交通の導入や路線バス・タクシー以外の病院・学校・ホテル等の送迎バス等の有効活用など)

- ・小規模市町村における持続的で最適な交通モードのあり方を検討
- ・路線データ等の収集・運行シミュレーションなどの検討・実施
- ・貸切車両等による試験運行やスムーズな乗り継ぎのためのダイヤ調整、分かりやすい運賃制度などの検討・試験実施
- ・社会実験等で培ったノウハウの普及拡大(説明会等の開催)

[関係者] 国、道、市町村、有識者、交通事業者 など

[関係者] 道、市町村、交通事業者、住民など

[関係者] 道、モデル地域の関係者 など

成果指標

- 地域の関係者による公共交通の利便性向上と維持・確保に向けた検討会議の設置
- 公共交通の利便性向上に向けた社会実験等の検討・実施、培ったノウハウの普及拡大に向けた取組を推進

◆持続的な鉄道網の確立

方策2 鉄道事業者、行政、住民等による一体的な取組

※「(3) シームレス交通戦略」の方策2で実施(再掲)

将来の北海道を力強く支えていく鉄道網の確立に向け、鉄道事業者、行政(国、道、市町村)や住民等が各々の役割を認識し、相互の理解と協力のもと、一体となった取組を展開する。

【基本的な取組】

- ・JR北海道の徹底した経営努力を前提に、国の実効ある支援とともに、地域の可能な限りの協力・支援

【シームレスな交通体系の確立】

- ・鉄道やバス、タクシーなど、交通モード間の連携による、利便性が高く、ストレスのない移動の実現

[関係者] 国、道、市町村、交通事業者

【総合的な施策の展開】

- ・公共交通と、観光振興やまちづくりなどの連携により、幅広い観点から総合的に施策を展開

[関係者] 国、道、市町村、交通事業者

【公共交通に関する主体的関与】

- ・公共交通を共に創造する主体として、日常生活における移動手段の再考も含めた意識改革

[関係者] 住民

【広域的議論の展開】

- ・広域的な公共交通のあり方について、行政と交通事業者が一体的な議論を展開

[関係者] 国、道、市町村、交通事業者

人・モノ輸送の連携・効率化

◆『人・モノ協働輸送』のさらなる促進

方策3 貨客混載の促進

公共交通の維持や過疎地域等での持続的な物流の確保に向けて、これまで全道各地で進められている路線バスにおける貨客混載の取組を促進するとともに、鉄道や長距離バス、タクシー、トラックの連携による貨客混載など他の輸送モードへ展開し、事業者間連携による取組を促進する。

- ・路線バスにおける貨客混載の取組の促進(新規路線、連携する輸送事業者の拡大)
- ・他の輸送モード(鉄道、都市間バス、タクシー等)への展開

[関係者] 国、道、市町村、バス事業者、運送事業者、地域住民

[関係者] 国、道、市町村、運送事業者、交通事業者、地域住民

成果指標

- 新規路線及び新規事業者による路線バスにおける貨客混載の実施
- 他の輸送モード(鉄道、都市間バス、タクシー等)による貨客混載の展開

人・モノ輸送の技術革新

◆自動走行・ドローン輸送等の実現に向けた環境整備

人やモノの効率的な輸送などに大きな可能性を有している自動車の自動走行等の新技術の活用に向けて、産学官連携による「北海道自動車安全技術検討会議」等による情報提供を強化するとともに、道内での実証試験の誘致や実現に向けた取組などを進める。

方策4 自動走行に関する取組促進

・新技術の実用化に向けた検討・実証試験

[関係者]民間企業

・除雪車等の自動運転の実証試験の実施

[関係者]国、道、市町村、NEXCO東日本

・北海道自動車安全技術検討会議(ワンストップ窓口)による相談対応

[関係者]国、道、道警、市町村、研究機関、道路管理者、関係団体

方策5 ドローン輸送等に関する取組促進

・ドローン輸送等のその他の技術の実用化に向けた検討・実証試験

[関係者]民間企業

・実証試験等への支援体制づくり

[関係者]道、市町村

成果指標

○自動走行に関する実証実験の誘致の展開

○ドローン輸送等のその他の技術の実用化に向けた実証実験の誘致の展開

モノの輸送の効率化

◆輸送事業者や地域と連携した輸送の『共同化』『効率化』の促進

方策6 ラストワンマイル輸送の確保

過疎地域等での持続的な物流の確保に向けて、運送事業者の連携により輸送の効率化を検討するとともに、モデル地域における自治体やNPO等と連携したラストワンマイルの共同輸送の実証を通じて、地域と一体となった効率的な輸送手段の確保を図る。

・輸送事業者検討会議(仮称)による効率化方策の検討

[関係者]国、道、運送事業者など

・モデル地域における地域協議会(仮称)による共同輸送の実証に向けた検討・調整

[関係者]国、道、市町村、運送事業者(地域の運送事業者・交通事業者など)

・モデル地域における共同輸送の実証

[関係者]道、市町村、運送事業者、地域住民

・新たな貨物の輸送、新たな連携への展開検討

[関係者]道、市町村、運送事業者、地域の運送事業者・交通事業者、地域住民

・取組の他地域への展開(説明会等の開催)

[関係者]国、道、運送事業者

成果指標

○輸送事業者検討会議(仮称)・モデル地域における地域協議会(仮称)の設置

○モデル地域における共同輸送の実証

○実証した内容の道内他地域への展開

方策7 幹線輸送の効率化

地方部へ向けた安定的な物流の確保に向けて、中核都市(地方都市)と市町村間などの幹線輸送において、運送事業者の連携により中継拠点に貨物を集約し、共同輸送の実証を行い、効率的な輸送システムの構築を図る。

- ・輸送事業者検討会議(仮称)による効率化方策の検討
- ・共同輸送の実証
- ・取組の他地域への展開(説明会等の開催)

[関係者]国、道、運送事業者など

[関係者]道、市町村、運送事業者、荷主

[関係者]国、道、運送事業者

成果指標

- 輸送事業者検討会議(仮称)の設置
- 共同輸送の実証
- 実証した内容の道内他地域への展開

◆ モーダルシフト等の推進

方策8 事業者間連携等によるモーダルシフト等の推進

物流分野の労働力不足への対応やCO₂排出量の削減に向けて、国の制度を活用するなど、複数の事業者の連携・協働により、トラック輸送から鉄道輸送へ転換するモーダルシフト等を進め、物流全体としての効率化を図る。

- ・モーダルシフト等推進事業などによる支援
- ・モーダルシフト等の取組周知

[関係者]国

[関係者]国、道、運送事業者

成果指標

- モーダルシフト等の増加に向けた取組を推進

◆ 季節変動などの解消に向けた輸送の効率化

方策9 産地から消費地までの輸送の効率化

季節変動や片荷輸送などの対応に向けて、事業者や生産地などの連携により、集出荷施設や保管・冷蔵施設などのストックポイントへの集約化を促進するとともに、生産・保管・加工・流通までを一貫して行うなど、高付加価値も含めた取組を推進する。

- ・集出荷施設などのストックポイントへの集約化
- ・生産・保管・加工・流通までを一貫化
- ・物流の効率的な取組等への支援

[関係者]生産者団体、生産者、運送事業者

[関係者]国、道

成果指標

- 集出荷施設などのストックポイントへの集約化等による季節変動の解消に向けた取組を推進

◆ 荷主と連携した生産性向上

方策10 生産性向上の必要性への理解・協力

トラック輸送における取引環境の改善や長時間労働の抑制の実現に向けて、「北海道トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」等において対応策の検討を行うとともに、荷主との協力体制の構築に向けて、経済界・荷主等の理解や協力を求めるための啓発活動などの取組を進める。

・契約書面化や適正運賃の取得に向けた取組

[関係者] 運送事業者

・北海道トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会
における検討

[関係者] 国、道、札幌市、学識経験者、
トラック協会、経済団体、労働団体、
荷主、トラック運送事業者

・経済界・荷主等への啓発活動

[関係者] 国、道、トラック協会

成果指標

○経済界・荷主等に対する生産性向上への理解・協力に向けた取組の推進

次世代を担う輸送人材の確保

◆ 多様な人材の確保・育成

方策11 人材の確保・育成や働き方改革の推進

乗合バスやトラックの運転手等の人材確保・育成や働き方改革に向けて、「北海道自動車運送事業労働力確保対策検討会」等において対応策の検討を行うとともに、学校訪問やインターンシップ、採用説明会等の実施や、経営者等に向けた講習会の開催などの取組を進める。

・経営者等に向けた講習会等の実施・改革モデルプランの普及

[関係者] 道(ほっかいどう働き方改革支援
センター)

・人材確保に向けた説明会、インターンシップ等の実施
・大型免許等取得助成の実施

[関係者] 道、市町村、バス協会、トラック協会

・北海道自動車運送事業労働力確保対策検討会での検討

[関係者] 国、道、バス協会、トラック協会、
ハイヤー協会

・北海道乗合バス活性化戦略会議での検討

[関係者] 国、道、有識者、バス協会 など

成果指標

○説明会、インターンシップ、大型免許等取得助成等の運転手等の人材確保に向けた取組の推進

(5) 災害に強い交通戦略

具体的な取組(2018~2020年度)

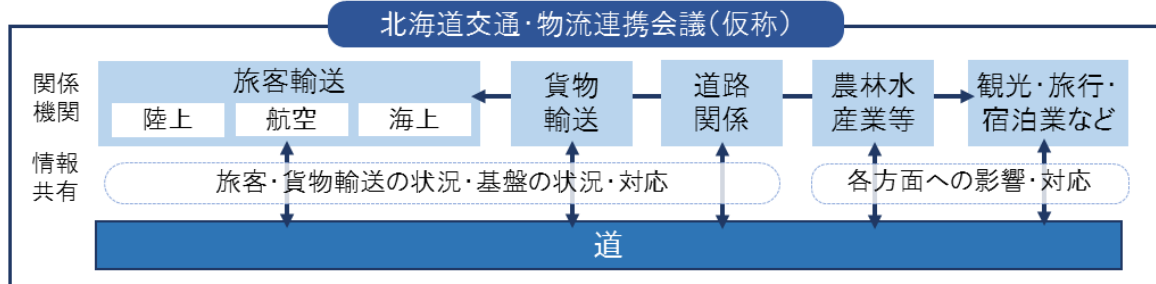
関係機関の連携体制の強化

◆災害時に力を発揮する交通・物流の連携強化

方策1 災害対応に向けた交通・物流関係者の連携強化

交通事業者や関係機関が参加する「北海道交通・物流連携会議(仮称)」を設置し、関係者間の連携強化により災害時等に迅速・的確に対応する体制を構築するとともに、代替交通や輸送手段の確保に向けた取組を進める。

・北海道交通・物流連携会議(仮称)を設置し、災害時等への対応に向けた体制を構築



成果指標

○北海道交通・物流連携会議(仮称)を定期的開催し、連携体制を強化

◆雪に負けない鉄道施設や空港などの機能強化と道路ネットワークの維持

方策2 冬期の公共交通ネットワークの維持

本道においては、冬期間の安全で円滑な交通の確保が重要であり、大雪時における鉄道施設や空港などの除雪体制の充実・強化に取り組むとともに、道路ネットワークの維持に向け、適切な除排雪や堆雪スペースの確保、雪崩、地吹雪対策などの取組を進める。

・除雪車の整備など、鉄道施設や空港などにおける除雪体制の充実・強化
・除排雪や堆雪スペースの確保、雪崩・地吹雪対策など道路ネットワークの維持に向けた取組 など

[関係者] 国、道、市町村、
交通事業者 など

成果指標

○冬期における交通障害等の低減に向けた除雪体制の充実などに向けた取組を推進

◆旅行者等に寄り添う地域のサポート体制構築

航空や鉄道などにおける大規模な交通障害発生時に、利用者の的確な誘導や避難施設、食事の提供など、関係機関と連携し、サポート体制の構築に向けた取組を進める。

方策3 地域のサポート体制の構築

・旅客施設における災害時の旅行者等の適切な誘導(対応マニュアルづくりや避難訓練の実施、連絡系統の確立等を含む)
・旅客施設における災害時に備えた毛布、寝袋など生活物資の備蓄の充実
・安全・安心な待機場所での食料提供など地域のサポート体制の構築 など

[関係者] 交通事業者、旅客施設管理者、
国、道市町村、観光・旅行・宿泊業者、
スーパー・コンビニ等、住民 など

方策4 関係者間による連携協定の活用

・災害時における応急生活物資の供給、帰宅者支援、緊急輸送等に関する協定の活用 など

[関係者] 道、市町村、交通・物流事業者、
民間事業者 など

成果指標

○大規模な交通障害発生時において、関係者が連携した復旧や利用者への適切な対応に取り組む